

第33期 報 告 書

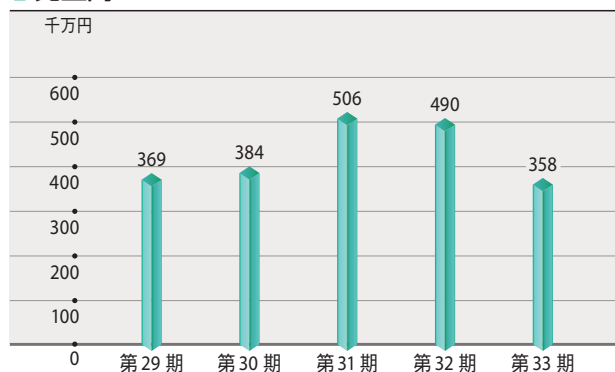
2008.4.1 ▶ 2009.3.31



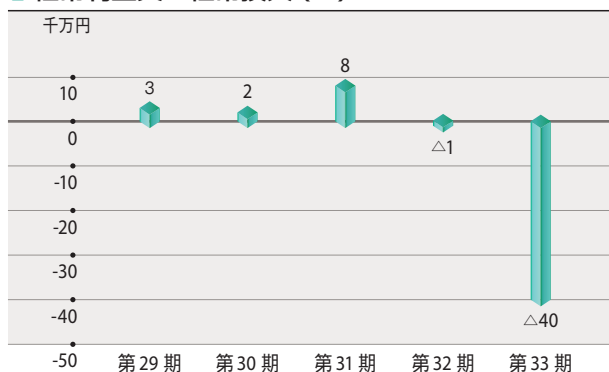
テクノオーツ株式会社

証券コード 5217

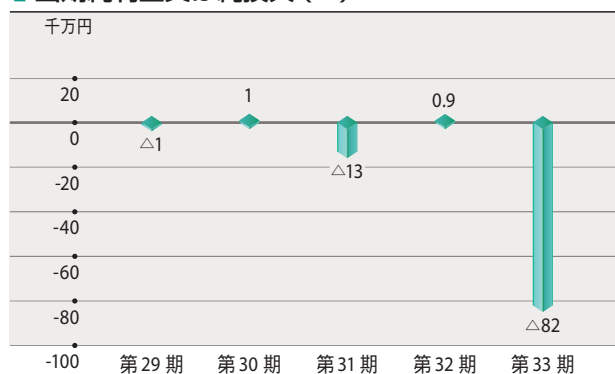
■ 売上高



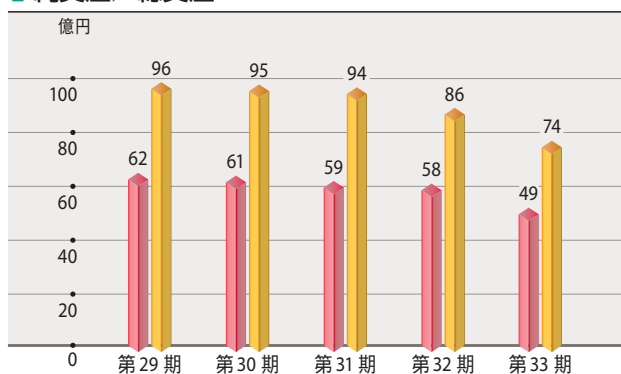
■ 経常利益又は経常損失(△)



■ 当期純利益又は純損失(△)



■ 純資産／総資産



	第29期 平成17年3月	第30期 平成18年3月	第31期 平成19年3月	第32期 平成20年3月	第33期 平成21年3月
売上高 (千万円)	369	384	506	490	358
営業利益又は営業損失(△) (千万円)	2	4	12	4	△35
経常利益又は経常損失(△) (千万円)	3	2	8	△1	△40
当期純利益又は純損失(△) (千万円)	△1	1	△13	0.9	△82
純資産 (千万円)	627	619	598	586	492
総資産 (千万円)	968	952	946	868	747
設備投資 (千万円)	29	7	11	10	18
減価償却 (千万円)	31	29	26	22	20

株主の皆様へ／事業の概況

To Our Shareholders/Review of Operations

株主の皆様には、益々ご清祥のこととお慶び申し上げます。

平素より格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

ここに第33期（平成20年4月1日～平成21年3月31日）の営業の概況などにつきましてご報告申し上げます。

株主の皆様には、今後ともなお一層のご支援とご理解を賜りますようお願い申し上げます。



取締役会長



代表取締役社長

志司 千葉喜夫

●事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半は、米国発の金融不安が徐々に実体経済に影を落とし始め、さらに、原油高をはじめとするエネルギー・原材料価格の高騰により企業収益は伸び悩みました。後半に入り、原油・素材価格は値下がりになりましたが、サブプライムローン問題が一気に表面化し、リーマン・ショックを契機とする国際的な金融市場の大混乱、「世界同時不況」が津波となって押し寄せ、さらに、株安下では異例の円高が、企業業績に決定的な打撃を与えるに至り「戦後最大の経済危機」と表現される厳しい展開となりました。

半導体業界におきましては、上期は、メモリー価格の急落、設備投資の抑制に加えて、オリンピック（北京）特需が空振りに終わるなど、先行き不透明感が広がり低迷が続きましたが、下期に襲った世界的な経済不況は、特に「自動車、半導体・電子部品」を直撃し、大きな混乱と負のスパイラルにより設備投資の凍結や操業停止など、在庫調整を伴う大幅な生産削減が急速に進む展開となりました。

このような状況のもと、当社グループは、販売体制の強化を中心に、既存分野のシェア拡大、付加価値の高い大型火加工製品への対応及び在庫削減等を掲げ積極的な営業展開を試みました。

上期におきましては、太陽電池用製品、FPD向け大型ベリジャー等の販売が比較的好調に推移した反面、装置メーカー向け製品が半導体製造装置の受注減少に伴い計画を下回る展開となりました。

また、原油高をはじめ投機的な資源価格の高騰に伴う製造コストの上昇に対しましては、材料調達先の多様化を図り、受注の確保と原価低減に取り組みましたが、販売競争激化による製品価格の低下を補うまでには至らず、収益環境は一段と厳しいものとなりました。

上期における受注高は20億2千4百万円（前年同期比20.0%減）、売上高は23億2千5百万円（同3.2%減）となりました。

一方下期に入り、リーマン・ショックを契機とする世界的な経済不況の影響により、当社におきましては、11月より過去経験したことのない受注減少に見舞われ、下期の受注高が9億7千8百万円（前年同期比60.5%減、上期比51.7%減）、売上高は12億7千万円（前年同期比49.7%減、上期比45.4%減）と未曾有の事態に直面することとなりました。

その結果、製品別構成では、石英チューブ、ボート、ベリジャー等の火加工製品が10億3百万円（前連結会計年度比36.7%減）、石英リング等機械加工製品が16億3千7百万

事業の概況

円（同24.3%減）、石英材料等を含めた石英製品全体では、27億7千9百万円（同29.7%減）となりました。

シリコン製品につきましては、シリコン電極が3億1千7百万円（前連結会計年度比29.9%減）、その他シリコン製品が、2億1千1百万円（同30.1%減）、セラミックスその他を含めたシリコン製品全体では、5億6千7百万円（同27.8%減）となり、石英製品を含めた半導体製造装置用製品の合計は33億4千6百万円（同29.4%減）となりました。

親会社ジーエルサイエンス株式会社へ供給しております理化学機器製品につきましては、テドラーバックが、前連結会計年度比14.1%減の4千1百万円となり、セル製品につきましても同15.6%減の5千9百万円となり、理化学機器製品全体といたしましては1億1百万円（同15.0%減）となりました。

また、電化製品その他につきましては、前連結会計年度比110.4%増加し1億4千6百万円となりました。

このような事業環境の激変を受け、より強い競争力のある企業体質への早期転換を図るため、経営体制の見直しを行い、企業の存続とあるべき将来像を語り、受注環境に見合った組織体制の実現化が喫緊の課題であるとの認識から、固定費削減のため役員報酬の減額及び希望退職者の募集を実施いたしました。

一方、子会社杭州泰谷諾石英有限公司（以下、杭州工場）におきましては、前期比10%増の生産性向上を目指し、4月より当社仕入を80%に設定いたしました。材料歩留率、仕損費等も大幅に改善するなど製造原価低減に取り組む、9月以降は世界的な景気減速による収益状況の悪化に見舞われましたが、3期連続の黒字化を達成しております。

杭州工場の売上高は対前年同期比8.2%減の11億3千7百万円、営業利益は6千1百万円（同182.5%増）経常利益は1千3百万円（同39.1%減）となりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、35億9千5百万円（前連結会計年度比27.0%減）となり、営業損失は2億6千4百万円（前連結会計年度は営業利益5千4百万円）、経常損失は3億5千6百万円（前連結会計年度は経常利益3百万円）、当期純損失は7億8千3百万円（前連結会計年度は当期純利益2千3百万円）となりました。

損益について補足しますと、営業損失の計上は、下期における大幅な受注減少に伴い、売上高が採算ラインを下回ったことに加え、新しい会計基準（棚卸資産の評価に関する会計基準＝低価法）が適用されたことに伴う評価損7千4百万円

の発生及び証券市況の低迷から退職給付費用の追加負担額3千9百万円の発生によるものであります。

経常損失は為替差損4千9百万円の発生により増加し、また、当期純損失は上記会計基準（低価法）の適用にあたり、期首在庫に含まれる変更差異2億7千3百万円、希望退職者に対する割増退職金等5千5百万円、有価証券等の評価損1千7百万円を特別損失として処理したこと及び、法人税等調整額等の税金費用6千5百万円の計上等により大幅に悪化いたしました。

※ 杭州工場は12月31日が会計年度末日のため、平成20年1月1日より平成20年12月31日までが連結会計対象期間となります。

●対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、日本経済は、米国金融不安に端を発した世界的な景気悪化の影響を受け、国内総生産は各調査機関とも押し並べて大幅なマイナス成長を予想しており、回復までまだかなりの時間を要するものと思われます。

半導体関連業界におきましても、事業環境は一段と厳しくなるものと予想され、各社生き残りをかけて経営改革に取り組むものと思われます。

半導体業界ではこれまで、不況期において投資力に勝る企業がその後の市場を席巻しており、今回の不況期においても資金力と技術力が今後の明暗を分けることになるものと思われます。

2001年のITバブル崩壊時には、それ以前のレベルまで回復するのに4年を要しており、ウエーハプロセス処理装置市場においては6年という歳月が費やされました。再生のシナリオには、規模の拡大と効率的な経営基盤の構築に向けた業界再編が避けられないとの見通しも大きくなってきております。

このような環境のなか、当社は、世界同時不況に伴う未曾有のマーケット収縮に対応するため、抜本的な経営資源の見直しを行い、将来にわたる安定した事業基盤の再構築を図り、一日も早い収益力の回復を期すため、コスト削減を骨子とする「収益構造基盤の改善」に取り組んでまいります。

また、業界における中堅大手としての自覚と責任を持ち、お客様から信頼される加工メーカーとして「営業基盤の強化」に取り組んでまいります。固定客からのリピートオーダーに満足することなく、既存分野の深耕を心がけ、失った顧客・

シェアの奪還を目指してまいります。加えて、半導体マーケットのアジアシフトに伴い海外営業を強化いたします。

さらに、300mm製造装置の拡大や液晶、太陽電池、有機EL用として需要が伸びている大型火加工製品、高純度合成石英製品につきましては、引き続き注力し、継続受注の拡大に努めてまいります。

製造部門におきましては、「ものづくり基盤整備プロジェクト」をさらに進展し、工程設計の再構築と工数低減を図り、製造プロセスの見直しを継続してゆくとともに、最先端の技術開発に挑戦し、さらなる製造原価の低減を目指してまいります。

石英材の端材につきましては、材料歩留まり率の向上と並行して、溶融接合技術を確立し、リユース・リサイクルによる再活用商品化に向けた取り組みを一段と推進してまいります。

また、他社が追従できない技術やノウハウの開発に向けて、ユーザーとの共同開発型の提案営業を推進し、イノベーションによる競争力の強化を図ってまいります。

子会社杭州泰谷諾石英有限公司（杭州工場）につきましては、半導体マーケットのアジアシフトに伴い、その位置づけが一段と重要性を増しておりますので、クライアントのニーズに対応した少量多品種生産が可能な工場として育成してまいります。

当社は、引き続き生産の合理化、製造コストの低減、総コストの圧縮に努め、経営資源の効率的投入により、競争力のある生産コストを実現し、「品質・価格・納期」において業界のNo.1を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、なお一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

●次期の見通し

次期の見通しにつきましては、半導体業界ではDRAM、フラッシュメモリーなどの在庫調整が進展し、メモリー価格に底入れの兆しが見られるものの、メーカー各社は稼働率引き上げに慎重な姿勢を継続しております。

また、半導体製造装置メーカーの受注にも底入れ感があるものの、金額は低調で本格回復には、なお、時間がかかるものと思われます。そのため、次期における当社グループの受注及び売上高は、当面、厳しい状況が続くものと思われ、損益面においては営業赤字が継続するものと予想しております。

このような状況から、次期（平成22年3月期）連結業績につきましては、売上高24億円（前連結会計年度比33.3%減）、営業損失2億2千6百万円（前連結会計年度の営業損失2億6千4百万円）、経常損失2億6千万円（前連結会計年度の経常損失3億5千6百万円）、当期純損失3億1千8百万円（前連結会計年度の当期純損失7億8千3百万円）を見込んでおります。

このため、固定費削減は喫緊の課題であり、平成21年2月に希望退職者を募り、人員の適正化を図るとともに、役員報酬も減額いたしました。また、平成21年3月期に係る配当につきましては、現状の厳しい事業環境及び急激な収益状況の悪化を踏まえ、財務体質の改善を図るため、誠に遺憾でございますが無配とさせて頂きました。なお、株主優待制度につきましては、引き続き実施させていただく予定であります。

このような対策を講じるとともに、売上高予想24億円での資金繰り計画を立て、不足すると予想される運転資金につきましては、既に新規借入を実施いたしました結果、資金繰りは安定しております。また、財務面では引き続き高い自己資本比率を維持しており、当社に対する親会社の支援体制も磐石であることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は存在しないものと考えております。

※ 下記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、下記予想数値と異なる場合があります。

連結

	売上高	経常利益	当期純利益
通 期 (平成21年4月～平成22年3月)	2,400百万円	△260百万円	△318百万円

個別

	売上高	経常利益	当期純利益
通 期 (平成21年4月～平成22年3月)	2,400百万円	△163百万円	△221百万円

連結財務諸表

●連結貸借対照表

単位：千円

科目	前期（第32期） 平成20年3月31日現在	当期（第33期） 平成21年3月31日現在
資産の部		
流動資産	4,102,910	3,271,978
現金及び預金	699,629	1,107,951
受取手形及び売掛金	1,592,731	897,291
たな卸資産	1,707,662	1,226,587
その他	104,391	44,054
貸倒引当金	△1,504	△3,905
固定資産	4,475,526	4,027,089
有形固定資産	4,167,750	3,785,901
建物及び構築物	1,635,072	1,478,250
機械装置及び運搬具	1,396,565	1,091,637
土地	1,068,870	1,068,870
リース資産	—	91,230
建設仮勘定	13,198	17,246
その他	54,043	38,667
無形固定資産	49,535	42,234
投資その他の資産	258,241	198,953
投資有価証券	121,850	81,923
その他	219,265	131,570
貸倒引当金	△82,874	△14,540
資産の部合計	8,578,437	7,299,067

単位：千円

科目	前期（第32期） 平成20年3月31日現在	当期（第33期） 平成21年3月31日現在
負債の部		
流動負債	1,505,844	1,065,597
支払手形及び買掛金	263,447	222,555
短期借入金	988,024	719,025
リース債務	—	12,498
賞与引当金	93,187	33,814
その他	161,185	77,704
固定負債	1,231,092	1,506,588
長期借入金	1,163,138	1,321,687
リース債務	—	88,783
退職給付引当金	27,427	66,745
役員退職慰労金引当金	40,526	27,993
繰延税金負債	—	1,378
負債の部合計	2,736,936	2,572,186
純資産の部		
株主資本	5,674,424	4,782,828
資本金	829,350	829,350
資本剰余金	1,015,260	1,015,260
利益剰余金	3,831,756	2,970,492
自己株式	△1,943	△32,275
評価・換算差額等	167,076	△55,947
その他有価証券評価差額金	14,363	△4,979
繰延ヘッジ損益	△8,154	—
為替換算調整勘定	160,868	△50,967
純資産の部合計	5,841,500	4,726,881
負債及び純資産の部合計	8,578,437	7,299,067

Consolidated Financial Highlights

●連結損益計算書

単位：千円

科目	前期（第32期） 自 平成19年4月 1 日 至 平成20年3月31日	当期（第33期） 自 平成20年4月 1 日 至 平成21年3月31日
売 上 高	4,927,147	3,595,666
売 上 原 価	3,992,879	2,981,023
売 上 総 利 益	934,267	614,642
販売費及び一般管理費	879,766	879,059
営業利益又は営業損失(△)	54,501	△264,417
営 業 外 収 益	29,564	16,869
営 業 外 費 用	80,443	108,907
経常利益又は経常損失(△)	3,622	△356,455
特 別 利 益	18,762	—
特 別 損 失	1,476	361,110
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	20,908	△717,566
法人税、住民税及び事業税	8,000	7,421
法 人 税 等 調 整 額	△10,836	58,294
当期純利益又は当期純損失(△)	23,744	△783,281

●連結キャッシュ・フロー計算書

単位：千円

科目	前期（第32期） 自 平成19年4月 1 日 至 平成20年3月31日	当期（第33期） 自 平成20年4月 1 日 至 平成21年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	901,811	684,538
投資活動によるキャッシュ・フロー	△162,330	△83,024
財務活動によるキャッシュ・フロー	△699,312	△213,126
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,322	1,835
現金及び現金同等物の増加額	36,845	390,221
現金及び現金同等物の期首残高	213,283	250,129
現金及び現金同等物の期末残高	250,129	640,351

●連結株主資本等変動計算書 当期（自 平成20年4月 1 日 至 平成21年3月31日）

単位：千円

	株主資本					評価・換算差額等				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
前 期 末 残 高	829,350	1,015,260	3,831,756	△1,943	5,674,424	14,363	△8,154	160,868	167,076	5,841,500
当 期 変 動 額										
剰 余 金 の 配 当			△77,982		△77,982					△77,982
当 期 純 損 失			△783,281		△783,281					△783,281
自己株式の取得				△30,332	△30,332					△30,332
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						△19,342	8,154	△211,836	△223,023	△223,023
当 期 変 動 額 合 計			△861,263	△30,332	△891,595	△19,342	8,154	△211,836	△223,023	△1,114,619
当 期 末 残 高	829,350	1,015,260	2,970,492	△32,275	4,782,828	△4,979	—	△50,967	△55,947	4,726,881

個別財務諸表

●貸借対照表

単位：千円

科目	前期（第32期） 平成20年3月31日現在	当期（第33期） 平成21年3月31日現在
資産の部		
流動資産	3,956,905	2,934,282
現金及び預金	632,995	1,015,847
受取手形	164,957	67,444
売掛金	1,415,356	730,081
たな卸資産	1,430,232	988,149
その他	314,953	136,783
貸倒引当金	△1,590	△4,024
固定資産	4,732,818	4,537,606
有形固定資産	2,813,868	2,773,208
建物	1,270,465	1,195,305
機械及び装置	395,015	348,070
土地	1,068,870	1,068,870
リース資産	—	91,230
建設仮勘定	13,198	16,640
その他	66,319	53,090
無形固定資産	5,646	10,137
投資その他の資産	1,913,303	1,754,261
投資有価証券	121,850	81,923
関係会社出資金	1,355,507	1,355,507
その他	519,265	331,570
貸倒引当金	△83,320	△14,740
資産の部合計	8,689,723	7,471,888

単位：千円

科目	前期（第32期） 平成20年3月31日現在	当期（第33期） 平成21年3月31日現在
負債の部		
流動負債	1,595,728	1,043,821
支払手形	166,413	154,096
買掛金	197,550	48,638
短期借入金	988,024	719,025
リース債務	—	12,498
未払法人税等	8,048	8,830
未払消費税等	27,115	4,492
賞与引当金	93,187	33,814
その他	115,389	62,425
固定負債	1,224,311	1,505,900
長期借入金	1,156,357	1,321,000
リース債務	—	88,783
退職給付引当金	27,427	66,745
役員退職金引当金	40,526	27,993
その他	—	1,378
負債の部合計	2,820,040	2,549,722
純資産の部		
株主資本	5,863,475	4,927,145
資本金	829,350	829,350
資本剰余金	1,015,260	1,015,260
資本準備金	1,015,260	1,015,260
利益剰余金	4,020,807	3,114,810
利益準備金	161,637	161,637
その他利益剰余金	3,859,170	2,953,172
圧縮記帳積立金	2,626	2,032
別途積立金	3,800,000	3,750,000
繰越利益剰余金	56,543	△798,860
自己株式	△1,943	△32,275
評価・換算差額等	6,208	△4,979
その他有価証券評価差額金	14,363	△4,979
繰延ヘッジ損益	△8,154	—
純資産の部合計	5,869,683	4,922,166
負債及び純資産の部合計	8,689,723	7,471,888

Non-Consolidated Financial Highlights

●損益計算書

単位：千円			
科目	前期（第32期）		当期（第33期）
	自 平成19年4月 1 日	自 平成20年4月 1 日	至 平成21年3月31日
売 上 高	4,909,287	3,583,458	
売 上 原 価	4,102,559	3,165,075	
売 上 総 利 益	806,728	418,383	
販売費及び一般管理費	764,459	774,205	
営業利益又は営業損失(△)	42,269	△355,821	
営 業 外 収 益	39,714	24,149	
営 業 外 費 用	92,321	69,773	
経 常 損 失	10,337	401,445	
特 別 利 益	18,870	—	
特 別 損 失	1,476	360,854	
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)	7,055	△762,300	
法人税、住民税及び事業税	8,000	7,421	
法人税等調整額	△10,735	58,294	
当期純利益又は当期純損失(△)	9,791	△828,015	

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する金銭債権債務	
短期金銭債権	32,543千円
短期金銭債務	14,062千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	3,242,917千円
3. 過年度に取得した土地のうち国庫補助金等による圧縮記帳額は300,000千円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。	
4. 担保に供している資産	
建 物	1,153,857千円
構 築 物	23,962千円
土 地	990,078千円
計	2,167,897千円
担保資産に対応する債務	
1年内返済予定の長期借入金	44,400千円
長 期 借 入 金	130,000千円
計	174,400千円

(損益計算書関係)

関係会社との取引高	
売 上 高	107,342千円
仕 入 高	855,027千円
材 料 有 償 支 給 高	406,214千円
営業取引以外の取引高	8,149千円
受 取 利 息	138千円
技 術 指 導 料	215千円
支 払 利 息	

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数	
普通株式	58,800株

●株主資本等変動計算書 当期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

単位：千円														
	株主資本									評価・換算差額等			純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益		評価・ 換算 差額等 合計
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			利益 剰余金 合計						
					圧縮記帳 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金							
前 期 末 残 高	829,350	1,015,260	1,015,260	161,637	2,626	3,800,000	56,543	4,020,807	△1,943	5,863,475	14,363	△8,154	6,208	5,869,683
当 期 変 動 額														
剰 余 金 の 配 当							△77,982	△77,982		△77,982				△77,982
当 期 純 損 失							△828,015	△828,015		△828,015				△828,015
自 己 株 式 の 取 得									△30,332	△30,332				△30,332
圧縮記帳積立金の取崩					△593		593							
別 途 積 立 金 の 取 崩						△50,000	50,000							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）											△19,342	8,154	△11,187	△11,187
当 期 変 動 額 合 計					△593	△50,000	△855,404	△905,997	△30,332	△936,329	△19,342	8,154	△11,187	△947,517
当 期 末 残 高	829,350	1,015,260	1,015,260	161,637	2,032	3,750,000	△798,860	3,114,810	△32,275	4,927,145	△4,979	－	△4,979	4,922,166

●会社概要

商号 テクノクォーツ株式会社
証券コード 5217（ジャスダック上場）
設立 昭和51年10月2日
本社 〒160-0023
 東京都新宿区西新宿五丁目1番14号
資本金 829,350千円

●役員

取締役会長	森	憲司
代表取締役社長	千葉	喜夫
専務取締役	岡本	克己
常務取締役	水谷	省吾
取締役	中村	明
取締役	小野	文男
常勤監査役	東條	弘明
監査役	大室	赳
監査役	齋藤	林壽郎
監査役	佐藤	文一郎

●主な事業

当社は、石英ガラスの加工技術を基に、半導体製造装置用の石英製品及びシリコン製品、並びに理化学機器、産業用加熱機器製品の製造、販売を主力事業としております。

●主要製品

- ①半導体製造装置用製品
反応管、キャリアポート、ベルジャー、石英リング、シリコン電極
- ②理化学機器用製品
石英ガラスセル、G・Lクロマトグラフィー用製品、テドラーバック
- ③その他
半導体製造用加熱機器製品（ヒーター）

●主要な事業所

本社 東京都新宿区西新宿五丁目1番14号
工場及び営業所等

名 称	所 在 地	名 称	所 在 地
蔵王工場	山形県山形市	東北営業所	山形県山形市
山形工場	山形県山形市	北陸営業所	富山県富山市
蔵王南工場	山形県山形市	中国営業所	広島県福山市
東京営業所	東京都新宿区	九州営業所	熊本県熊本市
関西営業所	京都府宇治市		

●従業員の状況

区 分	従業員数	前年比増減	平均年齢	平均勤続年数
	名	名	歳	年
男性	144	△62	34.1	9.3
女性	21	△ 4	31.4	7.4
合計又は平均	165	△66	33.8	9.1

（注）従業員数には、役員（10名）、及び臨時従業員（7名）は含んでおりません。

●重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
杭州泰谷諾石英有限公司	千 US \$ 12,000	% 100	半導体製造装置用石英製品・シリコン製品の加工製造

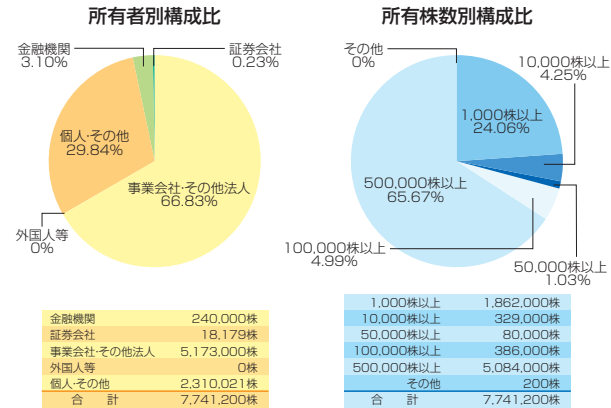
株式の概況 (平成21年3月31日現在)

●株式の状況

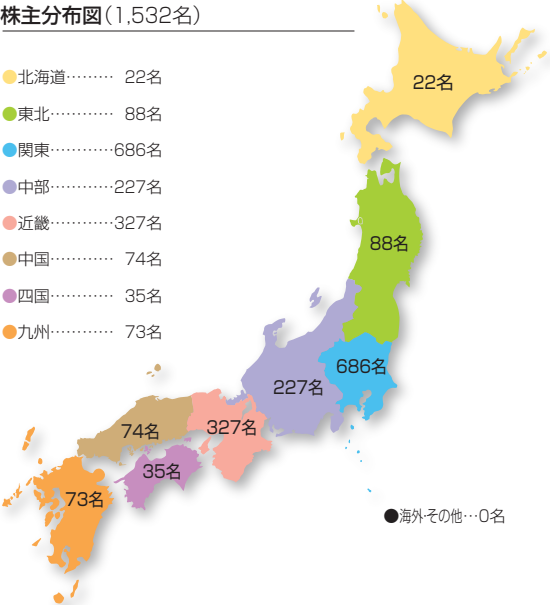
発行可能株式総数	31,200,000株
発行済株式の総数（自己株式除く）	7,741,200株
株主数	1,532名
自己株式の取得、処分等及び保有 決算期における保有株式 普通株式	58,800株
大株主（上位10名）	

株主名	当社への出資状況	
	持株数(株)	議決権比率(%)
ジーエルサイエンス株式会社	5,084,000	65.68
テクノクォーツ従業員持株会	178,000	2.30
水谷 智	108,000	1.40
株式会社山形銀行	100,000	1.29
株式会社三菱東京UFJ銀行	80,000	1.03
株式会社山口銀行	40,000	0.52
株式会社テセック	35,000	0.45
大室 赳	26,000	0.34
千葉 喜夫	24,000	0.31
田中 昭夫	20,000	0.26
佐々木 嘉樹	20,000	0.26

●株式分布状況



株主分布図(1,532名)



当社のホームページ



<http://www.techno-q.com>

株主優待制度



山形県産高級さくらんぼ1kg



お知らせ

株主優待「さくらんぼ」発送につきましては、6月20日頃～7月5日頃にかけて順次発送の予定です。なお、多少の日程のずれはご了承下さい。

株 主 メ モ

事業年度
定時株主総会
同総会議決権行使
株主確定日
期末配当金支払
株主確定日
株主名簿管理人
特別口座の口座管理機関
同連絡先

4月1日から翌年3月31日まで
毎年6月
毎年3月31日
毎年3月31日（中間配当は行っておりません。）
三菱UFJ信託銀行株式会社

公 告 の 方 法

電子公告により行う
公告掲載URL <http://www.techno-q.com>
(ただし、電子公告によることが出来ない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

(ご注意)

1. 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。